

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	ONEPLAY.GIFTED久里浜教室（保育所等訪問支援）			
○保護者評価実施期間	2026年1月1日		～	
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	13	(回答者数)	11
○従業者評価実施期間	2026年1月1日		～	
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	1	(回答者数)	1
○訪問先施設評価実施期間	2026年1月1日		～	
○訪問先施設評価有効回答数	(対象数)	10	(回答数)	10
○事業者向け自己評価表作成日	2026年2月21日			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	保護者・訪問先・教室をつなぐ三者連携と、個別ニーズを踏まえた支援計画	保護者への丁寧なヒアリングに加え、初回は訪問先へヒアリングシートを用いて意向を確認し、計画書も共有している。教室での療育計画とも連動させ、週1回のミーティングで園の様子やニーズを共有している。保護者評価では⑥・⑦・⑨・⑩が11名全員「はい」。訪問先評価でも助言の分かりやすさ、知識・技術、質問対応はいずれも10件全て「はい」で、園からは「行動の理由を理解でき適切な対応を共有できた」等の評価が得られている。	保護者・訪問先双方のニーズ、訪問時の観察、教室での支援状況を一つの支援サイクルとして整理し、目標・支援内容・変化を定期的に確認する。三者で共有するポイントを標準化し、担当者以外の職員も経過を把握できる仕組みを強化する。
2	訪問先の実情を尊重した専門的かつ実践しやすい助言・支援	訪問先の理念や支援手法を尊重し、園の要望に応じて絵カード等の教材を作成・提供している。訪問先評価では①～③・⑤が10件全て「はい」で、具体的な絵カードの提案、細かな行動観察、質問への丁寧な回答、目立たないよう見守る配慮などが高く評価されている。④「課題や困りごとの解消・軽減」も10件中9件が「はい」であり、実際の園生活の改善につながっている。	訪問先ごとに有効だった教材・声かけ・環境調整・関わり方を記録し、再現可能な支援ノウハウとして蓄積する。訪問前後に課題と変化を確認し、助言が現場で取り入れやすかったか、どのような効果があったかまで継続的に評価する。
3	保護者への丁寧な共有・相談支援と高い満足度	訪問後は、記録を読むだけでも園の様子や本人の状況が伝わるよう丁寧な記録作成を行い、保護者への共有を重視している。保護者評価では⑫～⑯、⑳、㉔、㉖～㉘が11名全員「はい」で、発達状況の共通理解、面談・助言、共感的支援、訪問内容の共有、安全面、満足度が非常に高い。回答者11名全員が「こどもは訪問支援を嫌がっていない」「事業所の支援に満足」と回答している。	訪問記録に「観察した事実」「成長・変化」「園での対応」「家庭・教室で活かせるポイント」を整理し、保護者が支援効果を実感しやすい共有を継続する。相談機会や家族向け情報についても定期的に案内し、家庭・園・教室で支援方針がつながるよう支援する。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	訪問支援員が1名であることによる人員配置・日程調整・支援継続性の課題	従業員自己評価では項目2「利用希望者に対する職員配置」が「いいえ」で、現在の訪問支援員が1名のため、訪問先の希望日程に対応できない場合があると明記されている。また項目15・16も「いいえ」で、訪問前後に同じ訪問支援担当者同士で打合せ・振り返りを行う体制が取りにくい。保護者評価⑤では10名が「はい」、1名が「わからない」であり、現時点の満足度は高いものの、担当者への依存が運営上のリスクとなっている。	訪問支援を担える職員を複数育成し、同行訪問・ケース共有・引継ぎを通じて支援方法を標準化する。訪問予定、記録、園・保護者ニーズを複数職員が確認できる体制を整え、休暇や利用増加時にも支援の質と頻度を維持できる体制を目指す。
2	外部連携・地域ネットワークと訪問支援専門性を高める研修機会の拡充	従業員自己評価では第三者評価、地域の保健・医療・福祉・教育機関との連携、専門家・専門機関からの助言、自立支援協議会等への参加に「いいえ」がみられる。訪問支援開始時には本部研修へ参加している一方、訪問支援に特化した継続研修や地域ネットワークへの参加は今後の充実余地がある。家族支援プログラムについても保護者評価⑨は11名中8名が「はい」、2名が「どちらともいえない」、1名が「いいえ」である。	保育所等訪問支援ガイドライン、コンサルテーション、行動観察、園への助言方法等をテーマに年間研修を設定する。地域の児童発達支援センター、相談支援、教育・保育機関等とのケース検討や研修参加を進め、得た知見を教室内で共有する。家族向けにも訪問支援の役割や家庭で活用できる支援方法を伝える機会を設ける。
3	支援成果の見える化と、教材・訪問先との協働内容の周知強化	訪問先評価④は10件中9件が「はい」で成果は高いものの、1件は「どちらともいえない」であり、支援による変化をより客観的に確認する余地がある。保護者評価①「教具教材」は11名中7名が「はい」、4名が「わからない」、⑥「訪問先等の意向を盛り込んだ計画」は9名が「はい」、1名が「どちらともいえない」、1名が「わからない」。実際には絵カードの作成・提供や訪問先ヒアリングを行っているため、取組自体よりも保護者から見えにくいことが要因と考えられる。	訪問ごとに目標、観察内容、助言、訪問先での実践状況、こどもの変化を簡潔に整理し、モニタリング時に経時的な成果を確認する。教材提供や訪問先との協議内容も個人情報に配慮しながら保護者へ共有し、「何を目的に、園とどのように連携し、何が変わったか」を分かりやすく見える化する。